

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

・23日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、ティモシェンコ前首相及び同弁護人の不在を理由に同日予定していた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する同前首相に対する刑事事件の審理を10月25日に延期。一方、同日、ヴラセンコ同弁護人は、同前首相は出廷を拒否した旨のカチャニフスク刑務所発表を否定。

・27日、クジミン次長検事は、1995年以降ティモシェンコ前首相に対して24の刑事事件が提起されている旨発言。

▼やり直し選挙に関する動き

・25日、「バチキフシチナ」党は、12月15日にやり直し選挙が実施される予定の最高会議5小選挙区において2012年10月の選挙の際の候補者（「バチキフシチナ」党の4名及び「スヴォボーダ」党の1名）を再度擁立・支持する方針を決定。

・26日、ヤヌコーヴィチ大統領は、最高会議5小選挙区におけるやり直し選挙の実施に関する法律に署名。27日、中央選挙管理委員会は、選挙実施日から60日前の10月16日に選挙プロセスを開始する旨決定。

▼その他

・24日、憲法裁判所は、裁判官の独立性の保証強化に関する憲法改正法案は憲法に反していない旨判断。同日、ブッキオ・ベニス委員会委員長は、最高会議及び検事総長の裁判官の任命・解任過程への関与の排除は欧州基準への接近を意味するものとして憲法裁判所判断を歓迎し、同法案が採択されることを期待する旨発言。25日、リュバク最高会議議長は、最高会議は同法案を採択できると確信しているとしつつ、ビリニュスでのサミット前の採択は間に合わないであろう旨発言。

・25日、リュバク最高会議議長は、12日付高等行政裁判所判決によって議員資格剥奪を宣告されたマルコフ議員に対する給与の支給を停止し、議員証を無効にした旨発言。

・26日、「ウダール」党は、10月2日のキエフ市議会本会議開催に関するヘレハ同議長（市長代行）の命令は無効であるとしてキエフ管区行政裁判所に提訴した旨発表。

2. 経済

▼マクロ経済

・26日、国家統計局は、国際労働機関（ILO）の手法により算出されたウクライナの失業率が本年1～3月期の8.5%から、本年1～6月期で8.0%に改善した旨報告。

▼財政状況

・26日、シチェルバコバ国立銀行・通貨政策局長は、同行はウクライナの負債及び返済能力をめぐる状況につき危機感を促しているわけではない、ウクライナとしては予定どおりに支

払うことについての問題はない、外貨準備高が減額しているが我々に課された義務を履行できるであろう旨発言。

▼IMFとの協力

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、政府は本年中にIMFと143億米ドル相当の緊急融資に関する合意に達することができるであろう、家庭のガス価格の値上げを除くすべての条件を満たしている、その値上げをする余地はない、それでもIMFと合意できない場合、その条件を他の要件に置き換える意向であり、今後、それを議論することになるであろう旨発言。

・27日、ライスIMF外交関係局長は、IMFがウクライナとの新たな融資プログラムについての技術的議論を継続すること、IMF協定第4条に基づく協議を本年秋に行う旨発言。同氏は、IMFとしてウクライナの信用格付けのダウングレードを懸念しており、同国に対して前回要請したこと以上の新しいものを追加要請することは出来ないであろうが、技術的協議は継続するであろう旨発言。

▼ガス問題

・21日、アザロフ首相は、ロイヤル・ダッチ・シェル社がシェールガス採掘のためのウクライナ初の掘削を開始した旨発言。

・25日、第68回国連総会出席のためニューヨークを訪問したヤヌコーヴィチ大統領は、米国企業との協力により2014年半ばまでにLNGターミナル計画第一段階は稼働を始め、ウクライナは年間最大50億立方メートルの天然ガスを受け入れることができるようになるであろう旨発言。同日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相とエクソン・モービル社等の代表は、同大統領臨席の下、黒海「スキフスカ」地区における炭化水素の分配に関する契約締結に関する合意に署名。

・27日、アザロフ首相は、ガスプロムとの契約条件の見直しはロシアの合意がない限り実質的に不可能である旨発言。

▼その他

・24日、欧州復興開発銀行（EBRD）は、オデッサの民間企業（Teplodar Piv）に、4.2MWの太陽光発電の建設と運転のために、5,400万ユーロの追加融資を行うことを決定した旨報告。

3. 外政

▼第10回ヤルタ欧州戦略会合（20～21日）における発言等

・21日、アザロフ首相は、EUとの連合協定署名は関税同盟諸国にとっての危機とはならない旨発言。同日、同首相は、コックス欧州議会ミッション代表と会談。

・21日、クファシニエフスキ欧州議会ミッション代表は、ティ

モシエンコ前首相は手術が必要であるとして、同前首相の国外治療に関する提案をウクライナ当局が受け入れることに対する期待を表明し、連合協定署名のためには検事総局改革、選挙法改正及び同前首相の問題を含む恣意的裁判の解消の3条件が履行される必要がある旨強調。

・21日、シコルスキ・ポーランド外相は、連合協定が署名されないリスクを回避するためにティモシエンコ前首相の問題の解決は重要である旨発言。同日、コジャーラ外相は、シコルスキ外相と会談し、連合協定署名に必要な義務の履行状況及び両国協力問題等に関し協議。

・21日、グラジェフ露大統領補佐官は、EUとの連合協定署名の結果、ウクライナは250～350億ユーロの債務を負うことになるであろう旨発言。

▼アルブーゾフ第一副首相の訪中

・24日、アルブーゾフ第一副首相は、中国を訪問し、両国政府間協力委員会会合に出席。同第一副首相は、同委員会の共同代表を務めた馬凱副首相と会談し、両国間の貿易・経済関係の拡大等に関し協議し、ウクライナは中国を軍事技術分野における重要なパートナーと見なしている旨発言。また、同第一副首相は、同日、国家開発銀行及び中国工商银行代表者と会談し、中国からウクライナへの融資及び投資問題等に関し協議。

・25日、アルブーゾフ第一副首相は、劉雲山・中国共産党中央政治局常務委員と会談し、政治、貿易・経済、科学技術及び人文分野における両国協力問題等に関し協議。同第一副首相は、ウクライナの製品、サービス及び技術の中国市場への流通に関心がある旨発言。

・26日、西安で開催されたユーラシア経済フォーラムに出席したアルブーゾフ第一副首相は、西と東の架け橋となることがウクライナの使命であるとして、ウクライナはロシアとEUとの関係においてバランス外交を行っている旨発言し、ウクライナは上海協力機構におけるオブザーバーの地位を獲得する意向がある旨表明。同日、同第一副首相は、訪問中の西安において汪洋副首相と会談し、ヤヌコーヴィチ大統領訪中の準備状況、両国経済関係及び投資協力等に関し協議。汪副首相は、中国はウクライナの農業の潜在力及び両国地域間協力の活性化に関心がある旨発言。

▼ヤヌコーヴィチ大統領の訪米・国連総会出席

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、第68回国連総会出席のためニューヨークを訪問し、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長及びバローゾ欧州委員会委員長と会談。同議長及び同委員長は、2012年12月のEU外務理事会の結論文書の条件に関し、断固たる行動及び目に見える進展の達成の必要性を改めて強調。同日、同大統領は、オバマ大統領、レッタ・イタリア首相、ムスカット・マルタ首相との会談を実施。会談後、ヤヌコーヴィチ大統領は、オバマ大統領との会談においてはシリア情勢及びウクライナの欧州統合路線に関し意見交換した旨発言。

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国連総会での演説において欧州統合路線はウクライナの発展に決定的役割を果たす旨発言し、また、ウクライナが2016～2017年の国連安全保障理事会非常任理事国に選出された際には安全な世界の創出のために全ての可能性を行使する旨強調。

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、「ウクライナ友好グループ」諸国であるポーランド、スロバキア、エストニア、ラトビア、ブルガリア、クロアチア及びスロベニア各国の大統領との会合に出席し、連合協定署名に向けた課題の履行状況に関し協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、欧州統合路線における未解決の課題として検察及び選挙に関する法律及びティモシエンコ前首相の問題があるとして、特に同前首相の問題に関しては、コックス・クファシニエフスキEU議会ミッション両代表との協力によりEUの外務理事会が開催される10月21日までにEUとウクライナの共通の立場が明らかになるであろう旨発言。会合後、コモロフスキ・ポーランド大統領は、ティモシエンコ前首相の問題は連合協定署名の大きな障害である旨発言。

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ラスムセンNATO事務総長等との会談においてウクライナ・NATO協力関係、ウクライナ軍の改革及び2014年のウクライナ・NATOサミットの準備状況等に関し協議し、ウクライナはNATOに対する全ての義務を履行している旨発言。

▼コジャーラ外相の国連総会出席

・24日、コジャーラ外相は、第68回国連総会の際にクンブランボラ・フィジー外相とニューヨークのフィジー国連代表部において会談し、フィジーとの外交関係を樹立する共同コミュニケに署名。また、25日、コジャーラ外相は、スヴェインソン・アイスランド外相と会談し、査証発給の簡素化に関する協定に署名。

・24～26日、コジャーラ外相は、訪問先のニューヨークにおいてアブドゥラー・アラブ首長国連邦外相、マルティ・インドネシア外相、ボルド・モンゴル外相、尹炳世(ユン・ビョンセ)韓国外国部長官、王毅・中国外交部長、アブドルアジーズ・リビア外務国際協力相、マシエテ・ポルトガル外相、メレドフ・トルクメニスタン副首相兼外相、ラヴロフ露外相及びヤーグラン欧州評議会事務総長等と会談し、「東方パートナーシップ」非公式外相会合及び「GUAM+米国」会合等に出席。

▼アザーロフ首相のカザフスタン訪問

・25日、アザーロフ首相は、カザフスタンを訪問し、アスタナで開催されたユーラシア経済最高評議会会合に出席。会合参加者は、ユーラシア統合の更なる発展、関税及び輸出管理の問題等に関し協議。26日、アザーロフ首相は、EU・ウクライナ・関税同盟による三者協議の実施を同会合において提案した旨発言。

・25日、アザーロフ首相は、訪問中のアスタナにおいてメドヴェージェフ露首相と会談し、二国間及びウクライナ・関税同盟協力関係に関し協議。アザーロフ首相は、ウクライナは

関税同盟の70の協定に参加可能であるとして、EUとの連合協定署名は関税同盟との協力の障害とはならない旨発言し、両首相は、2013年1月～8月の両国間貿易量が対前年同期比19%減となった問題に関し10月15日に開催される両国政府間経済問題委員会で協議することで合意。会談後、メドヴェージェフ首相は、EU・ウクライナ連合協定の署名はロシアにとって「惨事」とはならないとしつつ、ロシアは保護措置を発動する可能性を排除せず、両国間貿易量は減少するであろう旨発言。

・25日、アザロフ首相は、ミャスニコフ・ヴィチ・ベラルーシ首相と会談し、10月のアザロフ首相のベラルーシ訪問の議題及び両国経済関係の発展の展望等に関し協議し、両国は農機具製造の合弁企業を設立することで合意。会談後、ミャスニコフ・ヴィチ首相は、現時点においてウクライナとEUの連合協定署名によるベラルーシ・ウクライナ間の貿易に対する脅威は見当たらない旨発言。

▼連合協定・関税同盟関連発言

・23日、メドヴェージェフ露首相は、ウクライナがEUとの連合協定に署名した場合、ウクライナと関税同盟の関係が発展する可能性はないであろう旨発言。これに対し、24日、ペレビーンヌス外務省情報政策局長は、EUとの連合協定はウクライナが署名・批准したCIS自由貿易圏条約の運用が停止される

理由とはならない旨発言。

・25日、バチンスキー外務省EU局次長は、EUとの連合協定が11月に署名された場合、2014年5月の欧州議会選挙前までに同協定が欧州議会により批准されることを期待する旨発言。

・26日、アザロフ首相は、閣議において、ウクライナは関税同盟との「3+1」形式での協力を開始した旨発言。

4. 防衛

・23日、ウクルオボロンプロム国営企業は、25日から28日にかけて北京で開催される「国際航空博覧会・中国2013」に参加する旨発表、グロモフ総支配人は、軍事技術協力分野における戦略的パートナーである中国と共同プロジェクトを確立し、連携を強化させる機会である旨発言。

・24日、タラソフ派遣隊司令官は、NATO海賊対策作戦「オーシャンシールド」に参加する準備が完了、本日出港し10月8日にジブチに到着予定である旨発言。

・26日、クリューエフ国家安全保障・国防会議書記は、コートジボワールでの国連平和維持活動に150人規模のヘリコプター部隊を派遣する予定である旨発言。

(了)